

乏しい自民党型の古い政治を復活させた」とものと考えるが、市長の見解は。

答 政権交代後の機動的な施策により、少しでも早い日本経済の建て直しを期待する。

一方で国の財政出動に頼った経済対策ではなく、民間の投資と消費が持続的に拡大する成長戦略の着実な実行を望むものである。

問 政府は、地方公務員の賃金を7月から引き下げること、地方自治体に求め、地方交付税を減額することに対する市長の見解は。

答 行政改革により先行して人件費を削減してきた地方にとつて、一方的に給与費の削減を迫るとするのは、誠に遺憾であり、不公平感を感じる。

とはいえ、新年度からの地方交付税の減額は避けられないことから、財源不足にならないよう、引き続き持続可能で健全な財政運営に努める。

問 国の補正予算の財源は、一部を除いて、すべて国債の発行。この結果、平成24年度の新規発行国債は52兆円を超え史上最高となった。国の将来の財政負担について、市長

はどう考えているのか。

答 景気の低迷や、復興支援などを勘案すれば、国債に頼らざるを得ない状況ではあるが、中長期的な財政健全化の取り組みにより、これ以上国民負担を増やさないことを強く望むものである。

安全対策

秩父鉄道の踏切事故

梁瀬里司
(黎明21)

問 この度の踏切事故により、本市の児童が犠牲になったことは非常に残念に思う。

答 事故に対する市の姿勢について伺いたい。

答 市では、第4種踏切は特に危険であるとの認識のもと、各種安全対策を実施してきたにも関わらず、今回の事故が発生したことを重く受け止め、二度と事故が発生しないよう、早急に抜本的な対策が必要であると考えている。

また、市民の生命・財産を守る立場にある市としては看過できない事態と考えており、再発防止に向けて積極的に取

り組んでいるところである。

問 今回の事故を受けて、市は庁内対策会議を開催し、事故の対応について協議を行っているとのことだが、協議内容はどのようなか。

答 庁内対策会議では、事故の起こった踏切の対応策を協議し、同踏切を廃止することが適当であるとの結論を得たものである。

また、その他の第4種踏切についても、廃止、または踏切警報器及び遮断機の設置を進める基本方針を確認し、必要な箇所には、防護柵の設置など緊急の安全対策を実施することとした。

さらに、踏切の存廃を判断するための交通量調査を行い、踏切ごとの最善策を検討していくこととなる。

問 踏切の廃止に伴う地元の合意形成についてはどうなっているのか。

答 踏切の廃止に必要となる地元自治会の同意について、現在、理解は得られていないが、引き続き同意が得られるよう努力していく。

〔その他の主な質問〕
○中学校の部活動

まちづくり

ふるさとづくり基金と人口減少対策

高橋弘行
(しんりよく会)

問 ふるさとづくり基金を活用し、市内にある足袋蔵等を改修することだが、個人負担の無い全額税金の補助率10分の10と、補助金の上限を2000万円とした算出根拠について伺いたい。また、高額な補助金額について、市民感情をどう捉えているのか。

答 足袋蔵等の建築物を改修した場合、2000万円程度が見込まれることから、1事業につき上限を2000万円としたものである。

市民感情については、老朽化などで年々取り壊しが進み、現在約80棟を残すのみとなった足袋蔵の再生は、待ったなしの状況にある。足袋蔵が本市の近代を代表する歴史的遺産であり、後世に残すべき貴重な財産であることから、理解は得られるものと考えている。

問 平成25年度から、人口減少対策として、新規条例の制



まちづくりミュージアム

定など、本市の人口減少に歯止めをかけようとする動きが始まった。そのような中、今後、本市としてニュータウン等の新たな都市施策や、住宅地開発の計画はあるのか。

答 新たな都市計画マスタープランでは、市街地調整区域である大字持田及び大字前谷の一部地域を新たな住居系の土地利用を検討する箇所として位置づけたところである。

また、JR行田駅では、駅周辺整備により魅力的でにぎわいのある、誰もが利用しやすい駅前を目指していくとともに、産業振興と雇用の確保の観点では、国道17号熊谷バイパス沿線に新たな産業拠点となる地区を検討していきたい。

〔その他の主な質問〕
○地域活性化推進委員会